

令和3年度

山鹿市公営企業会計決算審査意見書

山鹿市監査委員

山 監 N 3 - 7 号

令和 4 年 7 月 2 9 日

山鹿市長 早 田 順 一 様

山鹿市監査委員 木 村 三 洋

山鹿市監査委員 永 田 紘 二

令和 3 年度山鹿市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度山鹿市水道事業会計、山鹿市病院事業会計及び山鹿市下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の評価項目	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	1
水道事業会計		
1	主な経営指標等の推移	2
2	事業概要	3
3	予算執行状況	4
4	経営成績	7
5	財政状態	11
6	キャッシュ・フローの状況	14
7	意見・要望	15
病院事業会計		
1	主な経営指標等の推移	16
2	事業概要	17
3	予算執行状況	18
4	経営成績	21
5	財政状態	25
6	キャッシュ・フローの状況	28
7	意見・要望	29
下水道事業会計		
1	主な経営指標等の推移	30
2	事業概要	31
3	予算執行状況	32
4	経営成績	35
5	財政状態	39
6	キャッシュ・フローの状況	42
7	意見・要望	43

注 記

- 1 表中及び文中の比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 表中の構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 3 表中の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものも含まれ、「-」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差引である。
- 7 表中及び算式中で負の値となるものは、値の前に「△」を付している。
- 8 表中及び文中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と決算の比較に係るものは消費税及び地方消費税込み、財務諸表に関するものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しているが、消費税及び地方消費税抜きの金額の場合、各表に「税抜き」と表記している。

令和3年度山鹿市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の基準

山鹿市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和3年度山鹿市水道事業会計決算
- 2 令和3年度山鹿市病院事業会計決算
- 3 令和3年度山鹿市下水道事業会計決算

第4 審査の評価項目

- 1 提出された決算書類の適法性
- 2 記載された事業の経営成績及び財政状態の適正性

第5 審査の場所及び日程

山鹿市庁舎及び山鹿市民医療センターにおいて、令和4年6月10日から同年7月29日までの間で実施した。

第6 審査の実施内容

審査に付された決算書類と関係帳簿等について、関係書類との照合、計算突合及び経営指標等を用いた分析的手続を行い、必要に応じて関係職員の説明を求め、評価項目について審査した。

第7 審査の結果

上記第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は適法に調製され、関係帳簿等と照合した結果、各事業の経営成績及び財政状態を適正であると認めた。

以下、決算概要は次のとおりとなっている。

水道事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経営成績	営業収益	421,595	417,594	393,895	379,104	385,914
	営業利益(△は営業損失)	△ 43,736	△ 35,948	34,306	34,416	47,674
	経常利益(△は経常損失)	10,064	11,774	10,125	19,256	19,538
	当年度純利益(△は純損失)	9,676	12,241	10,137	19,202	19,525
財政状態	資産合計	6,292,059	6,475,187	4,511,439	4,458,447	4,442,792
	資本金	1,744,215	1,734,078	1,510,047	1,490,522	1,423,150
	自己資本	2,804,514	2,835,263	1,905,282	1,899,039	1,884,670
	自己資本構成比率(%)	44.6	43.8	42.2	42.6	42.4
	過年度未収金(消費税等込み)	1,507	1,445	1,362	1,349	1,328
	不納欠損額(消費税等込み)	0	0	0	0	0
	企業債期末残高	3,356,435	3,490,415	2,464,392	2,438,560	2,407,855
	企業債利息支払額	45,391	49,024	37,222	39,245	41,262
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	138,319	168,449	178,129	121,449	107,565
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,018	△ 72,526	△ 216,528	△ 180,014	△ 121,573
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,980	△ 137,055	25,832	30,704	5,029
	資金期末残高	520,500	592,180	633,312	645,879	673,739
業務量	給水人口(人)	30,262	30,613	27,904	28,122	28,268
	配水量(m ³)	4,151,831	3,485,485	3,215,533	3,260,264	3,220,242
	給水量(m ³)	2,956,901	3,019,351	2,660,698	2,697,632	2,748,470
	有収率(%)	71.2	86.6	82.7	82.7	85.3
その他	建設改良費(消費税等込み)	139,139	132,728	229,438	193,101	128,613
	他会計繰入金	72,164	82,538	25,510	5,918	4,261
	職員数(人)	8	8	7	7	7

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「他会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

項目	3年度	2年度	元年度	対前年度 増減	対前年度 比率(%)
総人口(人)	49,810	50,560	51,324	△ 750	98.5
計画給水人口(人)	33,900	33,900	30,200	0	100.0
給水人口(人)	30,262	30,613	27,904	△ 351	98.9
普及率(%)	89.3	90.3	92.4	△ 1.0	98.9
給水戸数(戸)	13,574	13,494	12,041	80	100.6
配水量(m ³)	4,151,831	3,485,485	3,215,533	666,346	119.1
給水量(m ³)	2,956,901	3,019,351	2,660,698	△ 62,450	97.9
有収率(%)	71.2	86.6	82.7	△ 15.4	82.2
施設利用率(%)	51.1	42.9	47.8	8.2	119.1
最大稼働率(%)	53.0	57.0	52.2	△ 4.0	93.0
負荷率(%)	96.4	75.2	91.5	21.2	128.2

※ 施設利用率(51.1%) = 1日平均配水量(11,374 m³) ÷ 1日最大配水能力(22,269 m³) × 100

最大稼働率(53.0%) = 1日最大配水量(11,799 m³) ÷ 1日最大配水能力(22,269 m³) × 100

負荷率(96.4%) = 1日平均配水量(11,374 m³) ÷ 1日最大配水量(11,799 m³) × 100

当年度の業務実績は、配水量 4,151,831 m³に対し、給水量(総有収水量)2,956,901 m³となり、有収率は71.2%であった。対前年度比では、配水量が666,346 m³(19.1%)の増加、給水量が62,450 m³(2.1%)の減少となった。配水量が約 20%増加した一方で給水量は約 2%減少しており、有収率は前年度から15.4ポイント低下している。負荷率は96.4%であり、対前年度比で21.2ポイントと大きく増加して100%に近づいている。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	3年度	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年 度比率
水道管整備事業	99,476,634	45,736,451	126,498,088	53,740,183	217.5
配水管工事に伴う消火栓設置工事	2,384,800	1,889,800	1,803,600	495,000	126.2
その他の工事等	10,859,200	82,643,901	96,519,860	△ 71,784,701	13.1

水道管整備事業では、配水管について3箇所延長 1,307.7mの更新整備を行い、消火栓設置工事では、地下式消火栓4基を設置した。その他の工事等では、主に各水源地における非常用発電機の蓄電池更新工事等を行った。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
水道事業収益	578,071,000	100.0	567,476,509	100.0	98.2
営業収益	475,159,000	82.2	462,056,914	81.4	97.2
営業外収益	102,901,000	17.8	103,068,481	18.2	100.2
特別利益	11,000	0.0	2,351,114	0.4	21,373.8

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
水道事業費用	552,830,000	100.0	545,715,971	100.0	98.7
営業費用	485,730,801	87.9	481,818,595	88.3	99.2
営業外費用	61,854,300	11.2	60,885,301	11.2	98.4
特別損失	3,244,899	0.6	3,012,075	0.5	92.8
予備費	2,000,000	0.3	0	0.0	0.0

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資本的収入	161,371,000	100.0	157,451,596	100.0	97.6
企業債	103,500,000	64.2	99,400,000	63.2	96.0
工事負担金	2,800,000	1.7	2,384,800	1.5	85.2
加入金	3,234,000	2.0	4,103,000	2.6	126.9
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	0.0
他会計補助金	51,827,000	32.1	51,563,796	32.7	99.5

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資本的支出	380,574,000	100.0	372,519,886	100.0	97.9
建設改良費	146,668,000	38.5	139,139,455	37.4	94.9
企業債償還金	233,906,000	61.5	233,380,431	62.6	99.8

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 215,068,290 円は、減債積立金 5,000,000 円、建設改良積立金 7,241,362 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,985,550 円及び過年度分損益勘定留保資金 190,841,378 円で補填されている。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益の収入】	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比率
水道事業収益	567,476,509	583,378,559	440,343,894	97.3
営業収益	462,056,914	458,788,836	425,898,135	100.7
営業外収益	103,068,481	102,116,278	14,433,314	100.9
特別利益	2,351,114	22,473,445	12,445	10.5

【収益の支出】	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比率
水道事業費用	545,715,971	559,608,637	410,261,100	97.5
営業費用	481,818,595	469,170,001	373,038,332	102.7
営業外費用	60,885,301	66,530,279	37,222,768	91.5
特別損失	3,012,075	23,908,357	0	12.6
予備費	0	0	0	—

【資本の収入】	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比率
資本の収入	157,451,596	143,330,091	135,679,400	109.9
企業債	99,400,000	84,000,000	126,000,000	118.3
工事負担金	2,384,800	1,889,800	2,307,000	126.2
加入金	4,103,000	5,324,000	7,372,400	77.1
固定資産売却代金	0	0	0	—
他会計補助金	51,563,796	52,116,291	0	98.9

【資本の支出】	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比率
資本の支出	372,519,886	353,784,185	329,606,646	105.3
建設改良費	139,139,455	132,728,192	229,438,928	104.8
企業債償還金	233,380,431	221,055,993	100,167,718	105.6

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円、%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
上水道事業	103,500	3.0%以内	99,400	0.7%	財務省財政融資資金
計	103,500		99,400		

② 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用及び特別損失から営業外費用へ、7,494,300 円の流用が行われた。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費及び交際費について、他の経費との間に流用はなかった。

④ たな卸資産購入限度額

予算で定められた購入限度額 9,259,000 円に対し、購入額は 3,470,885 円 (37.5%) であった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	3年度		2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営 業 費 用	465,331,504	90.0	453,542,664	85.6	11,788,840	102.6
原水及び浄水費	57,571,459	11.1	54,127,797	10.2	3,443,662	106.4
配水及び給水費	89,582,585	17.3	88,376,168	16.7	1,206,417	101.4
総 係 費	82,166,012	15.9	79,114,381	14.9	3,051,631	103.9
減価償却費	235,326,415	45.5	231,707,624	43.8	3,618,791	101.6
資産減耗費	318,932	0.1	216,694	0.0	102,238	147.2
その他営業費用	366,101	0.1	0	0.0	366,101	皆増
営 業 外 費 用	49,220,463	9.5	54,356,050	10.3	△ 5,135,587	90.6
支払利息	45,391,001	8.8	49,024,779	9.3	△ 3,633,778	92.6
雑 支 出	3,829,462	0.7	5,331,271	1.0	△ 1,501,809	71.8
特 別 損 失	2,738,250	0.5	22,005,357	4.1	△ 19,267,107	12.4
過年度損益修正損	8,250	0.0	70	0.0	8,180	11,785.7
その他特別損失	0	0.0	2,975,287	0.5	△ 2,975,287	皆減
配水及び給水費(災害)	2,730,000	0.5	19,030,000	3.6	△ 16,300,000	14.3
計	517,290,217	100.0	529,904,071	100.0	△ 12,613,854	97.6

当年度事業費用における増減の主な要因は、支払利息、災害対応に係る配水及び給水費の減少である。

減価償却費及び支払利息は企業債の償還と密接な関係があり、今後も耐用年数を超えた施設の更新等による増加が見込まれるため、将来財政を圧迫しないよう適正に管理されたい。

(税抜き 単位:円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益	総収益対総事業費
3年度	526,966,470	517,290,217	9,676,253	98.2
2年度	542,145,433	529,904,071	12,241,362	97.7
元年度	407,323,028	397,185,507	10,137,521	97.5
対前年度増減額	△ 15,178,963	△ 12,613,854	△ 2,565,109	-

当年度の水道事業は、事業収益が526,966,470円、事業費用が517,290,217円であり、その結果9,676,253円の純利益となった。対前年度比では事業収益が15,178,963円(2.8%)の減少、事業費用が12,613,854円(2.4%)の減少、純利益が2,565,109円(21.0%)の減少となった。

貸方 (事業収益)						
科 目	3年度		2年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
営 業 収 益	421,595,217	80.0	417,594,593	77.0	4,000,624	101.0
給 水 収 益	385,094,880	73.1	392,995,830	72.5	△ 7,900,950	98.0
その他の営業収益	36,500,337	6.9	24,598,763	4.5	11,901,574	148.4
営 業 外 収 益	103,021,179	19.6	102,078,159	18.8	943,020	100.9
受 取 利 息	6,974	0.0	10,682	0.0	△ 3,708	65.3
他 会 計 補 助 金	6,631,219	1.3	7,399,552	1.4	△ 768,333	89.6
長期前受金戻入	95,899,596	18.2	94,169,280	17.4	1,730,316	101.8
雑 収 益	483,390	0.1	498,645	0.0	△ 15,255	96.9
特 別 利 益	2,350,074	0.4	22,472,681	4.2	△ 20,122,607	10.5
過年度損益修正益	2,225,887	0.4	15,281	0.0	2,210,606	14,566.4
その他特別利益	124,187	0.0	1,524,400	0.3	△ 1,400,213	8.1
他会計補助金(災害)	0	0.0	20,933,000	3.9	△ 20,933,000	皆減
合 計	526,966,470	100.0	542,145,433	100.0	△ 15,178,963	97.2

当年度における事業収益増減の主な要因は、その他の営業収益に属する退職手当負担金及び過年度損益修正益の増加、給水収益及び災害対応に係る他会計補助金の減少である。

● 経営指標

① **総収支比率(%)**…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和3年度… $526,966,470 \div 517,290,217 \times 100 = 101.9$ (2年度…102.3/元年度…102.6)

◎ 前年度より0.4ポイント低下しているが、概ね良好である。

② **経常収支比率(%)**…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100】

令和3年度… $524,616,396 \div 514,551,967 \times 100 = 102.0$ (2年度…102.3/元年度…102.5)

◎ 前年度より0.3ポイント低下しているが、概ね良好である。

③ **営業収支比率(%)**…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賅っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:営業収益÷営業費用×100】

令和3年度… $421,595,217 \div 465,331,504 \times 100 = 90.6$ (2年度…92.1/元年度…109.5)

◎ 前年度より1.5ポイント低下し、100%を割り込んでいる。

(2) 給水収益(水道料金)の収入状況

(単位:円・%)

区 分		3年度	2年度	元年度
調 定 額	現年度分A	423,113,995	431,808,115	375,797,890
	過年度分B	8,462,740	9,093,140	9,048,730
	計 C	431,576,735	440,901,255	384,846,620
収 入 済 額	現年度分D	416,321,455	424,791,235	368,975,995
	過年度分E	6,955,405	7,647,280	7,686,340
	計 F	423,276,860	432,438,515	376,662,335
収 入 率	D/A×100	98.4	98.4	98.2
	E/B×100	82.2	84.1	84.9
	F/C×100	98.1	98.1	97.9

令和3年度における現年度分調定額は 423,113,995 円で、対前年度比 8,694,120 円(2.0%)の減少となった。現年度分収入済額は 416,321,455 円で、対前年度比 8,469,780 円(2.0%)の減少となった。現年度分収入率は 98.4%で、前年度と同等であった。

また、令和3年度における過年度分調定額は 8,462,740 円で、対前年度比 630,400 円(6.9%)の減少となった。過年度分収入済額は 6,955,405 円で、対前年度比 691,875 円(9.0%)の減少となった。過年度分収入率は 82.2%で、対前年度比 1.9 ポイントの低下となった。

(3) 給水収益(水道料金)の未収金整理状況

(単位:円)

年度	調 定 額	収 入 額	欠損処分額	過年度損益修正損	還 付 金	繰 越 額
21~28	1,121,955	27,625	0	0	0	1,094,330
29	123,475	7,850	0	0	0	115,625
30	94,290	20,660	0	0	0	73,630
元	106,140	13,205	0	0	0	92,935
2	7,016,880	6,902,460	0	9,075	25,470	130,815
小 計	8,462,740	6,971,800	0	9,075	25,470	1,507,335
3	423,113,995	416,667,535	0	0	346,080	6,792,540
合 計	431,576,735	423,639,335	0	9,075	371,550	8,299,875

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	3年度		2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 与 費	53,532,409	10.3	61,806,658	11.7	△ 8,274,249	86.6
給 料	29,982,046	5.8	33,680,747	6.4	△ 3,698,701	89.0
手 当	9,452,590	1.8	12,158,478	2.3	△ 2,705,888	77.7
賞与引当金繰入額	5,190,000	1.0	6,310,000	1.2	△ 1,120,000	82.3
法 定 福 利 費	8,907,773	1.7	9,657,433	1.8	△ 749,660	92.2
そ の 他	463,757,808	89.7	468,097,413	88.3	△ 4,339,605	99.1
委 託 料	97,267,758	18.8	103,153,524	19.5	△ 5,885,766	94.3
修 繕 費	698,669	0.2	10,040,920	1.9	△ 9,342,251	7.0
動 力 費	49,283,788	9.5	45,601,731	8.6	3,682,057	108.1
減 価 償 却 費	235,326,415	45.5	231,707,624	43.7	3,618,791	101.6
支 払 利 息	45,391,001	8.8	49,024,779	9.2	△ 3,633,778	92.6
そ の 他 の 経 費	35,790,177	6.9	28,568,835	5.4	7,221,342	125.3
合 計	517,290,217	100.0	529,904,071	100.0	△ 12,613,854	97.6

当年度の事業費用は 517,290,217 円であり、対前年度比 12,613,854 円 (2.4%) の減少となった。

減少した主な要因は、修繕費及び委託料の減少によるものである。

(5) 供給単価・給水原価の推移 (税抜き)

- ① 供給単価(円/㎥)・・・有収水量 1 ㎥当たりの給水収益(平均料金単価)を示す。

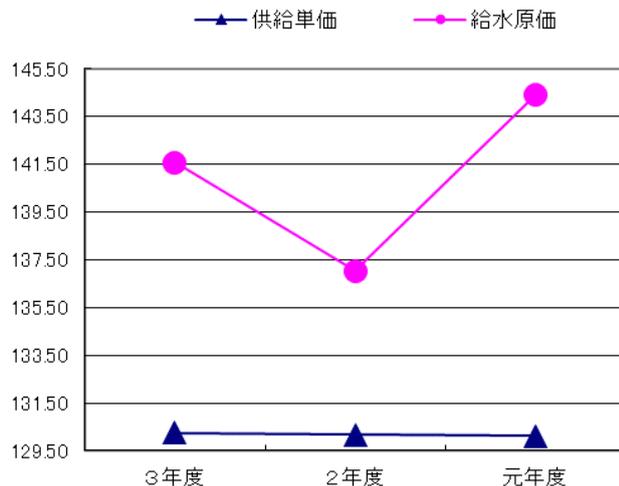
$$385,094,880 \div 2,956,901 = 130.24 \text{ 円} \quad \text{【算式: 給水収益} \div \text{年間総有収水量】}$$

- ② 給水原価(円/㎥)・・・有収水量 1 ㎥当たりの給水に要する費用を示す。

$$418,652,371 \div 2,956,901 = 141.58 \text{ 円} \quad \text{【算式: (経常費用-長期前受金戻入)} \div \text{年間総有収水量】}$$

- ◎ 供給単価と給水原価は営業成績と密接に関連している。当年度は 11.34 円の原価割れが生じ、供給損は前年度から 4.47 円増加した。

区 分	3年度	2年度	元年度
供給単価	130.24	130.16	130.11
給水原価	141.58	137.03	144.40
差 引	△ 11.34	△ 6.87	△ 14.29



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	3年度		2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 資 産	5,752,050,456	91.4	5,860,698,098	90.5	△ 108,647,642	98.1
有 形 固 定 資 産	5,750,948,456	91.4	5,859,596,098	90.5	△ 108,647,642	98.1
土 地	77,898,718	1.3	77,898,718	1.2	0	100.0
建 物	150,662,127	2.4	157,310,325	2.4	△ 6,648,198	95.8
構 築 物	5,473,461,379	87.0	5,594,383,796	86.4	△ 120,922,417	97.8
機 械 装 置	20,982,584	0.3	21,872,362	0.4	△ 889,778	95.9
器 具 備 品	5,569,110	0.1	6,091,469	0.1	△ 522,359	91.4
車 両	715,898	0.0	715,898	0.0	0	100.0
建 設 仮 勘 定	20,335,110	0.3	0	0.0	20,335,110	皆増
その他有形固定資産	1,323,530	0.0	1,323,530	0.0	0	100.0
無 形 固 定 資 産	1,102,000	0.0	1,102,000	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	1,102,000	0.0	1,102,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	540,009,351	8.6	614,489,280	9.5	△ 74,479,929	87.9
現 金 預 金	520,500,911	8.3	592,180,364	9.1	△ 71,679,453	87.9
未 収 金	8,333,584	0.1	10,581,919	0.2	△ 2,248,335	78.8
貸 倒 引 当 金	△ 1,365,000	△ 0.0	△ 1,219,000	△ 0.0	△ 146,000	112.0
貯 蔵 品	11,839,856	0.2	12,245,997	0.2	△ 406,141	96.7
そ の 他 流 動 資 産	700,000	0.0	700,000	0.0	0	100.0
合 計	6,292,059,807	100.0	6,475,187,378	100.0	△ 183,127,571	97.2

当年度末の資産合計は 6,292,059,807 円であり、対前年度比 183,127,571 円 (2.8%) の減少となった。主な要因は、減価償却による構築物の減少である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率(A/B×100)
3年度	540,009,351	332,145,370	162.6
2年度	614,489,280	367,030,207	167.4
元年度	654,415,454	220,221,738	297.2
対前年度増減	△ 74,479,929	△ 34,884,837	-

流動比率は、企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200%とされている。

当年度の流動比率は 162.6%であり、前年度 167.4%から 4.8 ポイント低下し、前年度に引き続き 200%を下回っている。

(税抜き 単位:円・%)

貸方 (負債・資本)						
科 目	3年度		2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 負 債	3,155,400,345	50.1	3,272,893,710	50.5	△ 117,493,365	96.4
企 業 債	3,131,389,570	49.8	3,256,510,867	50.3	△ 125,121,297	96.2
退職給付引当金	13,942,275	0.2	2,264,343	0.0	11,677,932	615.7
修繕引当金	10,068,500	0.1	2,518,500	0.0	7,550,000	399.8
特別修繕引当金	0	0.0	11,600,000	0.2	△ 11,600,000	皆減
流 動 負 債	332,145,370	5.3	367,030,207	5.6	△ 34,884,837	90.5
企 業 債	225,045,886	3.6	233,905,020	3.6	△ 8,859,134	96.2
未 払 金	40,876,799	0.7	37,894,907	0.6	2,981,892	107.9
前 受 金	8,580	0.0	6,690	0.0	1,890	128.3
預 り 金	58,337,105	0.9	64,813,590	1.0	△ 6,476,485	90.0
退職給付引当金	0	0.0	22,000,000	0.3	△ 22,000,000	皆減
賞 与 引 当 金	5,777,000	0.1	6,310,000	0.1	△ 533,000	91.6
その他流動負債	2,100,000	0.0	2,100,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	1,037,765,038	16.5	1,078,190,660	16.7	△ 40,425,622	96.3
長 期 前 受 金	1,037,765,038	16.5	1,078,190,660	16.7	△ 40,425,622	96.3
資 本 金	1,744,215,552	27.7	1,734,078,031	26.8	10,137,521	100.6
資 本 金	1,744,215,552	27.7	1,734,078,031	26.8	10,137,521	100.6
剰 余 金	22,533,502	0.4	22,994,770	0.4	△ 461,268	98.0
資 本 剰 余 金	615,887	0.0	615,887	0.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	21,917,615	0.4	22,378,883	0.4	△ 461,268	97.9
合 計	6,292,059,807	100.0	6,475,187,378	100.0	△ 183,127,571	97.2

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和2年度地方公営企業年鑑の全国平均値は69.6である。

【算式:(繰延収益+資本金+剰余金)÷負債・資本合計×100】

令和3年度…(1,037,765,038+1,744,215,552+22,533,502)÷6,292,059,807×100=44.6

(2年度…43.8/元年度…42.2)

◎ 前年度より0.8ポイント上昇している。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中			本年度末残高
		増加高 (簡水統合)	増加高 (借入)	減少高 (償還)	
3年度	3,490,415,887	-	99,400,000	233,380,431	3,356,435,456
2年度	2,464,392,422	1,163,079,458	84,000,000	221,055,993	3,490,415,887
元年度	2,438,560,140	-	126,000,000	100,167,718	2,464,392,422

令和3年度の企業債残高は前年度より減少したが、過去3年間で見ると企業債残高は増加している。主な要因は、耐用年数を超えた老朽管更新(配水管布設替)であり、令和2年度の簡易水道事業統合による企業債残高 1,163,079,458 円の引継ぎも影響を与えている。今後も施設更新経費として企業債の発行が必要と思われることから、将来財政を圧迫しないよう企業債残高を適正に管理されたい。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源たる減価償却費を比較して投資の健全性を測る指標。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。令和2年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 85.2 である。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和3年度… $233,380,431 \div (235,326,415 - 95,899,596) \times 100 = 167.4$

(2年度…160.7 / 元年度…79.2)

◎ 前年度より 6.7 ポイント上昇している。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,676,253	12,241,362	△ 2,565,109
減価償却費	235,326,415	231,707,624	3,618,791
引当金の増減額(減少△)	△ 14,759,068	1,299,000	△ 16,058,068
長期前受金戻入額	△ 95,899,596	△ 94,169,280	△ 1,730,316
受取利息及び受取配当金	△ 6,974	△ 10,682	3,708
支払利息	45,391,001	49,024,779	△ 3,633,778
固定資産除却費	318,932	216,694	102,238
未収金の増減額(増加△)	358,535	3,111,965	△ 2,753,430
未払金の増減額(減少△)	2,997,292	2,646,050	351,242
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 2,789,249	△ 3,416,190	626,941
その他流動負債の増減額(減少△)	△ 6,474,595	3,625,740	△ 10,100,335
その他の増減額	△ 2,204,622	0	△ 2,204,622
消費税及び地方消費税調整額	11,768,750	11,186,941	581,809
小 計	183,703,074	217,464,003	△ 33,760,929
利息及び配当金の受取額	6,974	10,682	△ 3,708
利息の支払額	△ 45,391,001	△ 49,024,779	3,633,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,319,047	168,449,906	△ 30,130,859
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 135,959,465	△ 129,966,552	△ 5,992,913
国庫補助金等による収入	59,941,396	57,440,291	2,501,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,018,069	△ 72,526,261	△ 3,491,808
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	99,400,000	84,000,000	15,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 233,380,431	△ 221,055,993	△ 12,324,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,980,431	△ 137,055,993	3,075,562
資金増加額(または減少額)	△ 71,679,453	△ 41,132,348	△ 30,547,105
資金期首残高	592,180,364	633,312,712	△ 41,132,348
資金期末残高	520,500,911	592,180,364	△ 71,679,453

業務活動による資金の状況は良好であるが、前年度の簡易水道事業との統合による企業債残高引継ぎもあり、今後は企業債償還の負担が更に増加することが予想されるため、企業債の借入及び償還について適正に管理されたい。

7 意見・要望

水道事業会計の有収率は、平成26年度の公営企業会計移行後80%台で推移してきたが、当年度は令和2年度の86.6%から15.4ポイント低下して71.2%となっている。原課において既に調査を開始しているとのことなので、原因を究明のうえ早期の対策に努められたい。

また、施設利用率は前年度51.1%から8.2ポイント低下して42.9%となり、最大稼働率は前年度57.0%から4.0ポイント低下して本年度53.0%となっている。地方公営企業法を適用した水道事業の過去5年間における全国平均が、施設利用率は60%前後、最大稼働率は70%前後で推移しているのに対して、約10%～20%前後下回っている。

供給単価と給水原価の比較では、有収水量1m³当たり11.34円の原価割れが生じている。原価割れの幅が前年度比で4.47円大きくなっており、前年度の約1.7倍になっている。主な要因は給水原価に係る営業費用の増加によるものである。

収益性に関する経営指標について、総収支比率は前年度より0.4ポイント低下し、経常収支比率は前年度より0.3ポイント低下したものの、いずれも100%を超えて概ね良好な状態を保っているが、営業収支比率は前年度から1.5ポイント低下して90.6%となり、前年度に引き続き100%を下回った。営業収支比率が100%未満となった主な要因は約2億3,500万円の減価償却費であり、水道施設の整備に要した費用を後年の水道使用料金で補填する経営サイクルが持続困難になりつつあると思われる。

水道料金の回収率は、現年度分98.4%(前年度と同率)、過年度分82.2%(対前年度比1.9ポイントの低下)となっている。受益者負担の公平性担保の観点から適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

水道管総延長約294.98kmのうち、導水管及び送水管は本年度末現在で法定耐用年数40年を超過した管はないが、山鹿市の水道管の約92.0%を占める配水管は、前年度17.4%から5.1ポイント上昇した約22.5%にあたる約61.04kmが法定耐用年数を超過している。その内、本年度の配水管更新延長は約1.31kmであり、法定耐用年数を超過した配水管の更新率は約2.1%である。また、水道管だけでなく各配水池の電気設備も老朽化が進んでおり、耐用年数に応じた施設の更新及び長寿命化の費用は今後も増加すると思われる。

企業債残高は、当年度の借入額と償還額の差し引きにおいては約1億3,400万円の減額に転じたが、統合した簡易水道事業の企業債残高約11億6,300万円を引き継いだことによる影響は依然として大きい。今後は、老朽化した設備更新等の建設改良事業に係る企業債の借入が一層増加していくと見込まれるが、給水人口の減少や節水対応機器の普及等により、料金収入の増収は見込みづらい状況にある。

給水人口の減少傾向やそれに伴う地域ごとの人口密度の低下、施設整備の難しい起伏に富んだ地形等の要因など、今後の事業継続のための財政的な困難が年々増していることは否めない。

中長期的な視点による経営効率の向上は今後も最大の課題であるが、計画的な配水管整備と施設の統廃合も視野に入れた適正な維持管理を最大限行っても尚、効率化による事業の維持が限界を迎えると思込まれる場合には、給水事業の安心安全な継続のため、受益者に対する十分な説明をしたうえで水道料金体系の見直しを視野に入れることもやむを得ない時期に入ったと考えられる。

病院事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経営成績	医 業 収 益	3,226,277	2,967,298	3,117,538	3,198,000	3,289,649
	医業利益(△は医業損失)	△ 462,356	△ 607,806	△ 346,023	△ 305,384	△ 219,554
	経常利益(△は経常損失)	506,720	275,221	△ 56,848	2,327	72,489
	当年度純利益(△は純損失)	503,920	284,555	△ 43,354	2,348	61,482
財政状態	資 産 合 計	4,564,487	5,070,426	4,333,964	4,619,030	4,854,222
	資 本 金	174,118	174,118	174,118	174,118	174,118
	自 己 資 本	150,865	△ 337,541	△ 680,883	△ 628,494	△ 612,618
	自己資本構成比率(%)	3.3	△ 6.7	△ 15.7	△ 13.6	△ 12.6
	過年度未収金(消費税等込み)	46,356	42,342	36,036	33,229	31,909
	不納欠損額(消費税等込み)	0	0	0	0	0
	企業債期末残高	2,504,899	2,854,272	2,935,806	3,331,798	3,683,227
企業債利息支払額	22,006	30,533	42,670	47,538	52,432	
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	207,716	526,778	△ 24,789	43,838	195,377
	投資活動によるキャッシュ・フロー	124,711	△ 100,418	172,734	114,615	174,437
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,373	△ 44,533	△ 225,992	△ 161,428	△ 441,037
	資金期末残高	223,006	439,952	58,125	136,171	139,146
業務量	入院患者数(人)	44,264	43,565	50,426	53,019	55,312
	1日平均入院患者数(人)	121.3	119.4	137.8	145.3	151.5
	病床利用率(%)	60.3	59.4	68.5	72.3	75.4
	外来患者数(人)	49,403	45,880	52,052	54,711	60,979
	1日平均外来患者数(人)	204.1	188.8	215.1	224.2	249.9
その他	建設改良費(消費税等込み)	115,662	444,288	81,025	138,894	82,844
	一般会計繰入金	555,409	595,112	480,441	488,813	488,179
	職 員 数 (人)	241	243	244	245	242

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「一般会計繰入金」は、収益的収入に係るものである。

2 事業概要

(1) 業務実績

項 目		3年度	2年度	元年度	対前年度 増 減	対前年度 比率(%)	
病 床 数 (単位:床)	一 般	197	197	197	0	100.0	
	感 染 症	4	4	4	0	100.0	
	計	201	201	201	0	100.0	
患 者 数 (単位:人)	入 院	一 般	42,370	42,668	50,426	△ 298	99.3
		感 染 症	1,894	897	0	997	211.1
		計	44,264	43,565	50,426	699	101.6
	外 来	49,403	45,880	52,052	3,523	107.7	
	合 計	93,667	89,445	102,478	4,222	104.7	
一 日 平 均 患 者 数 (単位:人)	入 院	一 般	116.1	116.9	137.8	△ 0.8	99.3
		感 染 症	5.2	2.5	0.0	2.7	208.0
		計	121.3	119.4	137.8	1.9	101.6
	外 来	204.1	188.8	215.1	15.3	108.1	
	合 計	325.4	308.2	352.9	17.2	105.6	
検 査 件 数	年 間	165,194	170,820	175,205	△ 5,626	96.7	
X 線 検 査 件 数	年 間	29,463	26,836	31,086	2,627	109.8	
	一 日 平 均	121.7	110.4	128.5	11.3	110.2	
人 間 ド ッ ク 健 診 件 数	年 間	1,900	1,704	1,768	196	111.5	
そ の 他 の 検 診 件 数		2,035	1,935	2,000	100	105.2	

当年度における延べ患者数は93,667人、対前年度比4,222人(4.7%)の増加となった。その内訳は、延べ入院患者数が44,264人で、対前年度比699人(1.6%)の増加となり、延べ外来患者数が49,403人で、対前年度比3,523人(7.7%)の増加となった。

患者一人当たりの診療収益額 (単位:円・人・%)

区 分	年 度	決 算 額	延 患 者 数	一 人 当 た り の 額	増 減 (一 人 当 た り)	
					額	率
入 院	3	2,204,664,721	44,264	49,807	2,656	5.6
	2	2,054,112,958	43,565	47,151		
外 来	3	771,924,105	49,403	15,625	1,308	9.1
	2	656,885,584	45,880	14,317		
計	3	2,976,588,826	93,667	31,778	1,469	4.8
	2	2,710,998,542	89,445	30,309		

当年度の診療収益額は2,976,588,826円で、対前年度比265,590,284円(9.8%)の増加となった。入院、外来を合わせた患者一人当たりの額は31,778円で、対前年度比1,469円(4.8%)の増加となった。

病 床 利 用 状 況

年 度	年間延病床数 (単位:床)			年間延入院患者数 (単位:人)			利用率 (単位:%)		
	一般	感染症	計	一般	感染症	計	一般	感染症	計
3年度(365日)	71,905	1,460	73,365	42,370	1,894	44,264	58.9	129.7	60.3
2年度(365日)	71,905	1,460	73,365	42,668	897	43,565	59.3	61.4	59.4
元年度(366日)	72,102	1,464	73,566	50,426	0	50,426	69.9	0.0	68.5

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	元年度	対前年度 増 減 額	対前年 度比率
医療機器整備事業	115,662,640	438,140,175	81,025,722	△ 322,477,535	26.4
車両整備事業	-	1,418,120	-	△ 1,418,120	皆減

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【 収 益 的 収 入 】	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決算額の予算額 に対する割合
病 院 事 業 収 益	4,011,018,000	100.0	4,381,462,002	100.0	109.2
医 業 収 益	3,212,284,000	80.1	3,238,708,262	73.9	100.8
医 業 外 収 益	795,734,000	19.8	1,134,832,806	25.9	142.6
特 別 利 益	3,000,000	0.1	7,920,934	0.2	264.0

【 収 益 的 支 出 】	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決算額の予算額 に対する割合
病 院 事 業 費 用	3,978,267,000	100.0	3,868,900,373	100.0	97.3
医 業 費 用	3,903,531,000	98.1	3,805,031,294	98.3	97.5
医 業 外 費 用	64,736,000	1.6	52,960,312	1.4	81.8
特 別 損 失	10,000,000	0.3	10,908,767	0.3	109.1

【 資 本 的 収 入 】	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決算額の予算額 に対する割合
資 本 的 収 入	118,250,000	100.0	107,680,000	100.0	91.1
企 業 債	115,500,000	97.7	100,200,000	93.1	86.8
他 会 計 繰 入 金	2,750,000	2.3	0	0.0	皆減
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	-
県 補 助 金	0	0.0	7,480,000	6.9	皆増

【 資 本 的 支 出 】	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決算額の予算額 に対する割合
資 本 的 支 出	573,160,000	100.0	563,426,908	100.0	98.3
建 設 改 良 費	125,395,000	21.9	115,662,640	20.5	92.2
企 業 債 償 還 金	447,765,000	78.1	447,764,268	79.5	100.0
一 般 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	0	0.0	0	0.0	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 455,746,908 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,450,240 円及び当年度分損益勘定留保資金 326,416,566 円で補填し、それでもなお不足する額 118,880,102 円は一時借入金で措置している。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益的収入】	3年度	2年度	元年度	対前年度比率
病院事業収益	4,381,462,002	4,070,771,047	3,593,851,579	107.6
医業収益	3,238,708,262	2,979,478,753	3,129,661,820	108.7
医業外収益	1,134,832,806	1,079,848,529	446,004,222	105.1
特別利益	7,920,934	11,443,765	18,185,537	69.2

【収益的支出】	3年度	2年度	元年度	対前年度比率
病院事業費用	3,868,900,373	3,745,825,396	3,630,428,347	103.3
医業費用	3,805,031,294	3,684,895,828	3,555,827,601	103.3
医業外費用	52,960,312	58,976,999	69,690,292	89.8
特別損失	10,908,767	1,952,569	4,910,454	558.7

【資本的収入】	3年度	2年度	元年度	対前年度比率
資本的収入	107,680,000	445,272,400	83,250,000	24.2
企業債	100,200,000	368,100,000	77,500,000	27.2
他会計繰入金	0	2,750,000	5,750,000	皆減
他会計負担金	0	74,122,400	0	皆減
県補助金	7,480,000	0	0	皆増
寄附金	0	300,000	0	皆減

【資本的支出】	3年度	2年度	元年度	対前年度比率
資本的支出	563,426,908	896,921,958	554,517,757	62.8
建設改良費	115,662,640	444,288,295	81,025,722	26.0
企業債償還金	447,764,268	452,633,663	473,492,035	98.9
一般会計長期借入金償還金	0	0	0	-

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
医療機器整備事業	115,500	3.0%以内	50,100	0.030%	財務省財政融資資金
			50,100	0.030%	財務省財政融資資金
計	115,500		100,200		

② 一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 1,200,000,000 円に対し、借入最高額は 400,000,000 円であり、限度内の借入であった。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用及び医業外費用の相互間に流用はなかった。

④ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費及び交際費について、他の経費との間に流用はなかった。

⑤ たな卸資産購入限度額

予算で定められた購入限度額 794,221,000 円に対し、購入額は 765,770,696 円(96.4%)であった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
医 業 費 用	3,688,633,783	95.5	3,575,105,168	94.8	113,528,615	103.2
給 与 費	2,175,809,696	56.3	2,177,471,750	57.7	△ 1,662,054	99.9
材 料 費	694,276,100	18.0	638,415,950	16.9	55,860,150	108.7
経 費	471,787,298	12.2	463,542,024	12.3	8,245,274	101.8
減 価 償 却 費	328,999,102	8.5	279,010,995	7.4	49,988,107	117.9
資 産 減 耗 費	5,455,214	0.1	11,918,764	0.3	△ 6,463,550	45.8
研 究 研 修 費	6,386,373	0.2	2,656,685	0.1	3,729,688	240.4
他 会 計 負 担 金	5,920,000	0.2	2,089,000	0.1	3,831,000	283.4
医 業 外 費 用	164,649,132	4.3	195,990,392	5.2	△ 31,341,260	84.0
支 払 利 息	26,049,012	0.7	34,605,899	0.9	△ 8,556,887	75.3
繰 延 勘 定 償 却 費	14,955,000	0.4	14,955,000	0.4	0	100.0
雑 支 出	123,645,120	3.2	146,429,493	3.9	△ 22,784,373	84.4
特 別 損 失	10,511,411	0.2	1,904,185	0.0	8,607,226	552.0
過 年 度 損 益 修 正 損	10,511,411	0.2	1,904,185	0.0	8,607,226	552.0
計	3,863,794,326	100.0	3,772,999,745	100.0	90,794,581	102.4
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	503,920,389		284,555,806		219,364,583	
合 計	4,367,714,715		4,057,555,551		310,159,164	107.6

当年度の事業費用の増減の主な要因は、医業費用における材料費及び減価償却費の増加である。

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純利益(純損失)
3 年 度	4,367,714,715	3,863,794,326	503,920,389
2 年 度	4,057,555,551	3,772,999,745	284,555,806
元 年 度	3,580,548,437	3,623,902,797	△ 43,354,360
対前年度増減額	310,159,164	90,794,581	219,364,583

当年度の病院事業は、事業収益が4,367,714,715円、事業費用が3,863,793,326円で、503,920,389円の純利益となった。純利益の主な要因は、医業外収益の県補助金科目に計上された新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金654,359,550円の交付受入れである。

対前年度比では、事業収益が310,159,164円(7.6%)の増加、事業費用が90,793,581円(2.4%)の増加となり、前年度に引き続き純利益となった。

貸方 (事業収益)						
科目	3年度		2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
医業収益	3,226,277,496	73.9	2,967,298,419	73.1	258,979,077	108.7
入院収益	2,204,664,721	50.5	2,054,112,958	50.6	150,551,763	107.3
外来収益	771,924,105	17.7	656,885,584	16.2	115,038,521	117.5
他会計負担金	121,983,000	2.8	131,345,000	3.2	△ 9,362,000	92.9
その他医業収益	127,705,670	2.9	124,954,877	3.1	2,750,793	102.2
医業外収益	1,133,726,351	25.9	1,079,018,662	26.6	54,707,689	105.1
受取利息	2,531	0.0	1,130	0.0	1,401	224.0
他会計補助金	105,325,000	2.4	103,122,000	2.5	2,203,000	102.1
他会計負担金	106,177,000	2.4	139,287,600	3.4	△ 33,110,600	76.2
県補助金	654,359,550	15.0	576,713,000	14.2	77,646,550	113.5
資本費繰入収益	229,924,000	5.3	229,358,000	5.7	566,000	100.2
長期前受金戻入	22,992,750	0.5	18,386,370	0.5	4,606,380	125.1
その他医業外収益	14,945,520	0.3	12,150,562	0.3	2,794,958	123.0
特別利益	7,710,868	0.2	11,238,470	0.3	△ 3,527,602	68.6
過年度損益修正益	7,710,868	0.2	11,238,470	0.3	△ 3,527,602	68.6
合計	4,367,714,715	100.0	4,057,555,551	100.0	310,159,164	107.6

事業収益増減の主な要因は、入院収益及び外来収益の増加、医業外収益における他会計負担金の減少及び県補助金の増加である。

● 経営指標

① **総収支比率(%)**…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和3年度… $4,367,714,715 \div 3,863,794,326 \times 100 = 113.0$ (2年度…107.5 / 元年度…98.8)

◎ 前年度より5.5ポイント上昇し、総収益が総費用を上回っている状態である。

② **経常収支比率(%)**…特別損益を除く経常的な収支を示した指数であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100】

令和3年度… $4,360,003,847 \div 3,853,282,915 \times 100 = 113.2$ (2年度…107.3 / 元年度…98.4)

◎ 前年度より5.9ポイント上昇し、経常収益が経常費用を上回っている状態である。

③ **医業収支比率(%)**…医業活動に要する費用を医業収益でどの程度賄っているか示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:医業収益÷医業費用×100】

令和3年度… $3,226,277,496 \div 3,688,633,783 \times 100 = 87.5$ (2年度…83.0 / 元年度…90.0)

◎ 前年度より4.5ポイント上昇している。

(2) 事業収益の収入状況

(単位:円・%)

区 分		3年度	2年度	元年度
調 定 額	現年度分 A	4,489,142,002	4,516,043,447	3,677,101,579
	過年度分 B	815,559,386	571,561,607	553,929,046
	計 C	5,304,701,388	5,087,605,054	4,231,030,625
収 入 済 額	現年度分 D	3,762,897,453	3,740,127,146	3,152,805,915
	過年度分 E	769,203,109	529,218,954	517,892,270
	計 F	4,532,100,562	4,269,346,100	3,670,698,185
収 入 率	D / A × 100	83.8	82.8	85.7
	E / B × 100	94.3	92.6	93.5
	F / C × 100	85.4	83.9	86.8

令和3年度における現年度分調定額は 4,489,142,002 円で、対前年度比 26,901,455 円(0.6%)の減少となった。現年度分収入済額は 3,762,897,453 円で、対前年度比 22,770,307 円(0.6%)の増加となった。現年度分収入率は 83.8%で、対前年度比 1.0 ポイントの上昇となった。

また、令和3年度における過年度分調定額は 815,559,386 円で、対前年度比 243,997,779 円(42.7%)の増加となった。過年度分収入済額は 769,203,109 円で、対前年度比 239,984,155 円(45.3%)の増加となった。過年度分収入率は 94.3%で、対前年度比 1.7 ポイントの上昇となった。

今後も引き続き未収金の回収に努力されたい。

(3) 事業収益の未収金整理状況

(単位:円)

年度	調 定 額	収 入 額	不納欠損処分額	繰 越 額	備 考
7~28	29,805,003	778,174	0	29,026,829	
29	263,987	263,987	0	0	
30	2,891,602	968,593	0	1,923,009	
元	3,282,948	905,189	0	2,377,759	
2	779,315,846	766,287,166	0	13,028,680	
小 計	815,559,386	769,203,109	0	46,356,277	
3	4,489,142,002	3,762,897,453	0	726,244,549	
合 計	5,304,701,388	4,532,100,562	0	772,600,826	

※ 当該年度の繰越額 772,600,826 円は、入院・外来収益の他に他会計補助金及び他会計繰入金を含む。

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	3 年度		2年度		対前年度 増 減 額	対前 年度 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 料	1,023,733,274	26.5	1,012,653,132	26.8	11,080,142	101.1
手 当	608,897,138	15.8	624,372,185	16.6	△ 15,475,047	97.5
法 定 福 利 費	322,813,668	8.3	320,330,433	8.5	2,483,235	100.8
引当金繰入額	220,365,616	5.7	220,116,000	5.8	249,616	100.1
給 与 費 計	2,175,809,696	56.3	2,177,471,750	57.7	△ 1,662,054	99.9
薬 品 費	393,287,543	10.2	349,070,215	9.3	44,217,328	112.7
診 療 材 料 費	268,590,706	7.0	255,506,547	6.8	13,084,159	105.1
給 食 材 料 費	29,189,497	0.7	28,378,528	0.7	810,969	102.9
医療消耗備品費	3,208,354	0.1	5,460,660	0.1	△ 2,252,306	58.8
材 料 費 計	694,276,100	18.0	638,415,950	16.9	55,860,150	108.7
光 熱 水 費	54,674,518	1.4	51,048,187	1.3	3,626,331	107.1
燃 料 費	15,152,035	0.4	10,250,154	0.3	4,901,881	147.8
修 繕 費	25,588,532	0.7	33,603,084	0.9	△ 8,014,552	76.1
賃 借 料	39,399,306	1.0	41,197,396	1.1	△ 1,798,090	95.6
委 託 料	264,547,765	6.8	256,409,660	6.8	8,138,105	103.2
その他の経費	72,425,142	1.9	71,033,543	1.9	1,391,599	102.0
経 費 計	471,787,298	12.2	463,542,024	12.3	8,245,274	101.8
減 価 償 却 費	328,999,102	8.5	279,010,995	7.4	49,988,107	117.9
資 産 減 耗 費	5,455,214	0.1	11,918,764	0.3	△ 6,463,550	45.8
研 究 研 修 費	6,386,373	0.2	2,656,685	0.1	3,729,688	240.4
他 会 計 負 担 金	5,920,000	0.1	2,089,000	0.1	3,831,000	283.4
支払利息(企業債等)	26,049,012	0.7	34,605,899	0.9	△ 8,556,887	75.3
繰延勘定償却費	14,955,000	0.4	14,955,000	0.4	0	100.0
雑 支 出	123,645,120	3.2	146,429,493	3.9	△ 22,784,373	84.4
過年度損益修正損	10,511,411	0.3	1,904,185	0.0	8,607,226	552.0
小 計	521,921,232	13.5	493,570,021	13.1	28,351,211	105.7
費 用 合 計	3,863,794,326	100.0	3,772,999,745	100.0	90,794,581	102.4

当年度の事業費用は 3,863,794,326 円であり、対前年度比 90,794,581 円(2.4%)の増加となった。

増加した主な科目は、薬品費、診療材料費及び減価償却費である。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	3年度		2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固 定 資 産	3,588,184,237	78.6	3,831,791,503	75.6	△ 243,607,266	93.6
有形固定資産	3,536,846,703	77.5	3,765,498,969	74.3	△ 228,652,266	93.9
土 地	111,673,593	2.5	111,673,593	2.2	0	100.0
建 物	2,782,696,499	61.0	2,942,603,938	58.0	△ 159,907,439	94.6
構 築 物	6,636,057	0.1	12,040,854	0.3	△ 5,404,797	55.1
器械及び備品	634,394,573	13.9	693,123,456	13.7	△ 58,728,883	91.5
車 両	1,445,981	0.0	1,757,128	0.0	△ 311,147	82.3
建設仮勘定	0	0.0	4,300,000	0.1	△ 4,300,000	皆減
投資その他の資産	51,337,534	1.1	66,292,534	1.3	△ 14,955,000	77.4
長期前払消費税	51,337,534	1.1	66,292,534	1.3	△ 14,955,000	77.4
流 動 資 産	976,303,118	21.4	1,238,634,735	24.4	△ 262,331,617	78.8
現金預金	223,006,988	4.9	439,952,638	8.7	△ 216,945,650	50.7
未 収 金	772,600,826	16.9	818,258,954	16.1	△ 45,658,128	94.4
貸倒引当金	△ 38,653,058	△ 0.8	△ 36,077,367	△ 0.7	△ 2,575,691	107.1
貯 蔵 品	19,348,362	0.4	16,500,510	0.3	2,847,852	117.3
合 計	4,564,487,355	100.0	5,070,426,238	100.0	△ 505,938,883	90.0

当年度の資産合計は4,564,487,355円であり、対前年度比505,938,883円(10.0%)の減少となった。主な要因は、現金預金の減少及び減価償却による有形固定資産の減少である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率 (A/B×100)
3年度	976,303,118	1,201,367,261	81.3
2年度	1,238,634,735	1,603,883,684	77.2
元年度	600,951,676	1,146,592,185	52.4
対前年度増減	△ 262,331,617	△ 402,516,423	-

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は200%とされている。また、令和2年度地方公営企業年鑑の全国平均値は190.2%である。

当年度の流動比率は81.3%であり、前年度より4.1ポイント上昇した。

(税抜き 単位:円・%)

貸方 (負債・資本)						
科 目	3年度		2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成 比	決算額	構成比		
固 定 負 債	3,212,254,357	70.4	3,804,084,456	75.0	△ 591,830,099	84.4
企 業 債	2,057,087,682	45.1	2,403,507,824	47.4	△ 346,420,142	85.6
一般会計借入金	500,000,000	11.0	600,000,000	11.8	△ 100,000,000	83.3
引 当 金	655,166,675	14.3	800,576,632	15.8	△ 145,409,957	81.8
流 動 負 債	1,201,367,261	26.3	1,603,883,684	31.6	△ 402,516,423	74.9
企 業 債	447,811,668	9.8	450,764,794	8.9	△ 2,953,126	99.3
一般会計借入金	100,000,000	2.2	0	0.0	100,000,000	皆増
一 時 借 入 金	200,000,000	4.4	400,000,000	7.9	△ 200,000,000	50.0
未 払 金	269,275,711	5.9	527,570,931	10.4	△ 258,295,220	51.0
引 当 金	153,283,483	3.3	164,240,000	3.2	△ 10,956,517	93.3
預 り 金	30,996,399	0.7	61,307,959	1.2	△ 30,311,560	50.6
繰 延 収 益	145,943,081	3.2	161,455,831	3.2	△ 15,512,750	90.4
長 期 前 受 金	145,943,081	3.2	161,455,831	3.2	△ 15,512,750	90.4
資 本 金	174,118,274	3.8	174,118,274	3.4	0	100.0
自 己 資 本 金	174,118,274	3.8	174,118,274	3.4	0	100.0
剰 余 金	△ 169,195,618	△ 3.7	△ 673,116,007	△ 13.2	503,920,389	25.1
資 本 剰 余 金	103,794,800	2.3	103,794,800	2.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	△ 272,990,418	△ 6.0	△ 776,910,807	△ 15.3	503,920,389	35.1
合 計	4,564,487,355	100.0	5,070,426,238	100.0	△ 505,938,883	90.0

当年度は503,920,389円の純利益であり、前年度繰越欠損金808,758,679円に当年度の純利益を加えた当年度未処理欠損金は304,838,290円となった。

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和2年度地方公営企業年鑑の全国平均値は33.2である。

【算式:(繰延収益+資本金+剰余金)÷負債資本合計×100】

令和3年度…(145,943,081+174,118,274+△169,195,618)÷4,564,487,355×100=3.3

(2年度…△6.7/元年度…△15.7)

◎ 前年度より10.0ポイント上昇し、プラスに転じた。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
3年度	2,854,272,618	100,200,000	449,573,268	2,504,899,350
2年度	2,935,806,281	368,100,000	449,633,663	2,854,272,618
元年度	3,331,798,316	77,500,000	473,492,035	2,935,806,281

当年度も医療機器整備事業等が進められているなかで、着実に企業債残高は減少している。今後とも計画的に企業債を活用されるとともに着実に返済を進められたい。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標である。令和2年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 143.5 である。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和3年度… $449,573,268 \div (328,999,102 - 22,992,750) \times 100 = 146.9$

(2年度…172.5 / 元年度…175.8)

◎ 前年度より 25.6 ポイント低下したが、引き続き全国平均値より高い値で推移している。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなると言われている。今後、しばらくは100%を超える値を推移すると予想されるため、公債費の適正な管理に努められたい。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	503,920,389	284,555,806	219,364,583
減価償却費	328,999,102	279,010,995	49,988,107
引当金の増減額(減少△)	△ 153,790,783	26,278,845	△ 180,069,628
長期前受金戻入額	△ 22,992,750	△ 18,386,370	△ 4,606,380
資本費繰入収益	△ 229,924,000	△ 229,358,000	△ 566,000
支払利息	26,049,012	34,605,899	△ 8,556,887
固定資産除却費	4,865,564	11,918,764	△ 7,053,200
繰延勘定の増減額(増加△)	14,955,000	14,955,000	0
診療報酬費増減額	6,890,350	0	6,890,350
未収金の増減額(増加△)	45,658,128	△ 257,926,514	303,584,642
未払金の増減額(減少△)	△ 258,295,220	363,523,305	△ 621,818,525
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 2,258,202	△ 833,548	△ 1,424,654
その他流動資産の増減額(増加△)	0	5,285,497	△ 5,285,497
その他流動負債の増減額(減少△)	△ 30,311,560	47,755,057	△ 78,066,617
小 計	233,765,030	561,384,736	△ 327,619,706
利息の支払額	△ 26,049,012	△ 34,605,899	8,556,887
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,716,018	526,778,837	△ 319,062,819
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 105,212,400	△ 403,898,450	298,686,050
資本費繰入収益	229,924,000	229,358,000	566,000
国庫補助金等による収入	0	74,122,400	△ 74,122,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,711,600	△ 100,418,050	225,129,650
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	200,000,000	400,000,000	△ 200,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 400,000,000	△ 360,000,000	△ 40,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	100,200,000	368,100,000	△ 267,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 449,573,268	△ 452,633,663	3,060,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,373,268	△ 44,533,663	△ 504,839,605
資金増加額(または減少額)	△ 216,945,650	381,827,124	△ 598,772,774
資金期首残高	439,952,638	58,125,514	381,827,124
資金期末残高	223,006,988	439,952,638	△ 216,945,650

企業債残高は着実に減少している。今後も企業債の償還が続くため、業務活動を充実させ経営健全化を図られたい。

7 意見・要望

本年度の事業実績は、入院延患者数が前年度比1.6%増の44,264人、外来延患者数が前年度比7.7%増の49,403人であり、一日平均患者数は前年度比17.2人増の325.4人であった。入院患者、外来患者ともに増加することとなった要因として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診患者の増加、通常診療の受診控えの軽減などが挙げられる。患者数増加により医業収益は増となった一方で、新型コロナウイルス感染症の治療薬及び通常診療で使用する医療材料の使用量の増加による医業費用の増と医療機器の減価償却費の増があり、病院事業本体の医業収支は4億6,235万6,287円の損失となった。県の新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受けたことで新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業費補助金を含む11億3,372万6,351円の医業外収益を計上したことにより、経常収支は5億672万932円の利益となった。特別利益と特別損失を加減した純損益は5億392万389円の純利益となり、2年連続の黒字決算となった。これにより翌年度への繰越欠損金は3億483万8,290円へと縮小した。しかしながら事業資金の不足により一時借入れを行うなど、厳しい資金状況であることが懸念される。引き続き医業収益を主とした収入の確保と費用の抑制を図ることにより、なお一層の内部留保に努められたい。

未収金については、債権の適切な管理によって収入を確保し、今後も新たな未収金の発生防止と早期回収に努めることにより、受益者負担の公平性を確保し、ひいては経営健全化につなげられたい。

また、医療環境の整備としては、経年劣化の医療機器の更新を主として、病棟のナースコールシステムや汎用超音波画像診断装置など22件の導入・更新を行い、診療環境の改善にも努めている。今後とも、計画的な設備投資による病院機能の高度化に取り組み、取得した設備を十分に活かして更なる経営改善に繋がられたい。

人口減少が進み医療従事者の確保が厳しい中、大学等の派遣元医療機関への継続的依頼や医師修学資金貸付等を行う一方で、地元高校を訪問して説明を行うなどマンパワー不足を補うべく努力している。慢性的な医師不足を非常勤医師で補っているが、それによる経営圧迫を解消するためにも、引き続き積極的な取組による人材確保に努められたい。

令和3年度は、保健所と連携しつつ新型コロナウイルス感染症陽性患者の確定診断及び入院患者の受け入れを行い、入院1,894人、外来1,210人の診療に当たっている。令和4年8月現在、第7波の到来により病院職員の罹患も危ぶまれる中において、感染症指定医療機関として急増する陽性患者の診断と入院患者の受け入れの対応に大変苦慮していることと思料する。医師・看護師をはじめ病院職員の献身的な対応によって地域医療が守られていることに改めて深い感謝を述べるものである。

地域の中核的な医療機関として感染症対応を含めた多様な医療需要に応えることのできる病院経営を持続するため、病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据え、さらなる経営の健全化を図られたい。また、周辺住民の健康の確保と安心に寄与すべく地域医療機関との連携を強化しつつ、良好な医療の提供に努められることを期待する。

下水道事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経営成績	営 業 収 益	669,993	668,765	687,067	658,796	623,638
	営業利益(△は営業損失)	△ 442,458	△ 372,301	△ 350,653	△ 377,092	△ 360,152
	経常利益(△は経常損失)	63,086	118,702	150,049	161,127	59,152
	当年度純利益(△は純損失)	56,192	118,711	149,282	177,764	58,663
財政状態	資 産 合 計	14,290,438	13,385,810	13,966,998	14,195,345	14,769,801
	資 本 金	2,250,270	1,941,770	1,869,511	1,797,832	678,638
	自 己 資 本	9,551,505	8,823,471	9,016,807	9,077,608	9,271,526
	自己資本構成比率(%)	66.8	65.9	64.6	63.9	62.7
	過年度未収金(消費税等込み)	3,656	17,444	23,073	22,267	22,023
	不納欠損額(消費税等込み)	13,190	5,880	60	117	1,213
	企業債期末残高	4,426,682	4,176,774	4,443,643	4,606,081	4,908,915
	企業債利息支払額	79,208	79,442	87,726	96,535	105,926
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	371,289	460,310	442,331	496,913	364,857
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,993	△ 143,682	△ 170,310	△ 12,274	△ 171,858
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,739	△ 306,869	△ 202,437	△ 422,833	△ 185,346
	資金期末残高	162,057	198,502	188,744	119,160	57,355
業務量	処 理 水 量 (m ³)	6,410,294	6,700,890	6,403,731	6,598,549	6,750,531
	有 収 水 量 (m ³)	3,486,902	3,457,026	3,345,674	3,420,812	3,453,959
	有 収 率 (%)	54.4	51.6	52.2	51.8	51.2
その他	建設改良費(消費税等込み)	378,925	145,712	354,925	41,639	223,285
	一般会計繰入金	330,409	345,697	377,936	391,743	273,962
	職 員 数 (人)	4	3	3	3	5

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「一般会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

区 分	3年度	2年度	元年度	対前年度 増減	対前年度 比率 (%)
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	6,410,294	6,700,890	6,403,731	△ 290,596	95.7
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³ /日)	19,508	20,891	19,137	△ 1,383	93.4
処 理 能 力 (m ³ /日)	24,600	24,600	24,600	0	100.0
有 収 水 量 (m ³)	3,486,902	3,457,026	3,345,674	29,876	100.9
有 収 率 (%)	54.4	51.6	52.2	2.8	-

※ 施設利用率(79.3%)=1日平均処理水量(19,508 m³) ÷ 1日最大処理能力(24,600 m³) × 100
(2年度…84.9% / 元年度…77.8%)

当年度における業務実績は、汚水処理水量が 6,410,294 m³であり、1 日平均処理水量は 19,508 m³であった。また、有収水量は 3,486,902 m³であり、有収率は 54.4%となった。

前年度との比較では、汚水処理水量が 4.3%の減少、有収水量が 0.9%の増加で、有収率が 2.8 ポイントの増加となった。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	元年度	対前年度増減額	対前年 度比率
管 渠 整 備 事 業	23,270,500	47,721,300	89,740,936	△ 24,450,800	48.8
ストックマネジメント計画事業	353,856,000	96,134,000	235,100,800	257,722,000	368.1
計	377,126,500	143,855,300	324,841,736	233,271,200	262.2

令和3年度のストックマネジメント計画事業が令和2年度から 257,722,000 円の増加となったのは、令和3年度において山鹿浄水センターの実施設計、詳細設計及び建設工事を令和2年度から繰越して実施したことによる。

区 分	当年度整備状況		進 捗 状 況			
	布設延長(m)	整備面積(ha)	計画面積(ha)	整備面積(ha)	整備率(%)	水洗化率(%)
公 共	0.0	0	764.2	665.6	87.1	79.9
特 環	0.0	0	418.2	325.8	77.9	72.0
全 体	0.0	0	1,182.4	991.4	83.8	77.7

当年度は、布設延長及び管更生工事を行っていない。新たな面整備はないが、農業集落排水事業処理区の一部を公共下水道処理区に編入したことにより計画面積及び整備面積は前年度から増加しており、整備率は全体で 83.8%となっている。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
下水道事業収益	1,273,801,000	100.0	1,315,651,968	100.0	103.3
営業収益	706,387,000	55.5	723,224,222	55.0	102.4
営業外収益	567,412,000	44.5	592,409,359	45.0	104.4
特別利益	2,000	0.0	18,387	0.0	919.4

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
下水道事業費用	1,247,477,000	100.0	1,239,783,218	100.0	99.4
営業費用	1,122,803,000	90.0	1,146,283,548	92.4	102.1
営業外費用	120,674,000	9.7	86,426,688	7.0	71.6
特別損失	1,000,000	0.1	7,072,982	0.6	707.3
予備費	3,000,000	0.2	0	0.0	皆増

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資本的収入	561,793,000	100.0	375,782,485	100.0	66.9
企業債	317,000,000	56.4	213,300,000	56.8	67.3
補助金	242,793,000	43.2	157,793,000	42.0	65.0
工事負担金	2,000,000	0.4	4,689,485	1.2	234.5
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	-

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資本的支出	978,684,000	100.0	794,964,862	100.0	81.2
建設改良費	562,596,000	57.5	378,925,000	47.7	67.4
企業債償還金	376,088,000	38.4	376,039,862	47.3	100.0
長期借入金返還金	40,000,000	4.1	40,000,000	5.0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 419,182,377 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,676,591 円、当年度分損益勘定留保資金 338,720,030 円及び減債積立金 60,785,756 円で補填している。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益の収入】	3年度	2年度	元年度	対前年度比率
下水道事業収益	1,315,651,968	1,302,041,994	1,331,763,237	101.0
営業収益	723,224,222	721,962,071	733,145,835	100.2
営業外収益	592,409,359	579,989,733	598,617,402	102.1
特別利益	18,387	90,190	0	20.4

【収益の支出】	3年度	2年度	元年度	対前年度比率
下水道事業費用	1,239,783,218	1,175,437,316	1,168,511,872	105.5
営業費用	1,146,283,548	1,074,187,499	1,067,644,113	106.7
営業外費用	86,426,688	101,171,777	100,086,469	85.4
特別損失	7,072,982	78,040	781,290	9,063.3
予備費	0	0	0	—

【資本の収入】	3年度	2年度	元年度	対前年度比率
資本の収入	375,782,485	143,389,926	350,645,374	262.1
企業債	213,300,000	84,500,000	182,200,000	252.4
補助金	157,793,000	54,641,500	160,675,500	288.8
工事負担金	4,689,485	4,248,426	7,769,874	110.4
固定資産売却代金	0	0	0	—

【資本の支出】	3年度	2年度	元年度	対前年度比率
資本の支出	794,964,862	537,081,689	739,563,503	148.0
建設改良費	378,925,000	145,712,100	354,925,736	260.1
企業債償還金	376,039,862	351,369,589	344,637,767	107.0
長期借入金返還金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	100.0

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
公共下水道事業 (繰越)	3,700	3.0%以内	3,700	0.3%	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	238,500		37,400	0.6%	地方公共団体金融機構
			37,400	0.6%	地方公共団体金融機構
			55,900	0.4%	地方公共団体金融機構
			55,900	0.4%	地方公共団体金融機構
			17,600	0.4%	地方公共団体金融機構
			2,700	0.4%	地方公共団体金融機構
			2,700	0.4%	地方公共団体金融機構
			計	242,200	213,300

② 一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 300,000,000 円に対し、借入れはなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費について、他の経費との間に流用はなかった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	3年度		2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	1,112,451,678	92.2	1,041,067,448	92.1	71,384,230	106.9
管 渠 費	92,764,739	7.7	79,566,251	7.0	13,198,488	116.6
ポ ン プ 場 費	9,111,045	0.7	14,046,987	1.2	△ 4,935,942	64.9
処 理 場 費	214,590,450	17.8	217,883,446	19.3	△ 3,292,996	98.5
総 係 費	58,032,744	4.8	47,246,011	4.2	10,786,733	122.8
減 価 償 却 費	697,428,964	57.8	673,257,948	59.6	24,171,016	103.6
資 産 減 耗 費	40,523,736	3.4	9,066,805	0.8	31,456,931	446.9
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 外 費 用	86,771,307	7.2	88,910,580	7.9	△ 2,139,273	97.6
支 払 利 息 等	79,208,188	6.6	80,062,777	7.1	△ 854,589	98.9
雑 支 出	7,563,119	0.6	8,847,803	0.8	△ 1,284,684	85.5
特 別 損 失	6,912,662	0.6	73,905	0.0	6,838,757	9,353.4
過 年 度 損 益 修 正 損	6,912,662	0.6	73,905	0.0	6,838,757	9,353.4
計	1,206,135,647	100.0	1,130,051,933	100.0	76,083,714	106.7
当 年 度 純 利 益	56,192,159		118,711,754		△ 62,519,595	47.3
合 計	1,262,327,806		1,248,763,687		13,564,119	101.1

当年度における事業費用は、前年度より 6.7 ポイント増加している。主な要因としては、資産減耗費が 31,456,931 円増加し、過年度損益修正損が 6,838,757 円増加している。

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
3年度	1,262,327,806	1,206,135,647	56,192,159
2年度	1,248,763,687	1,130,051,933	118,711,754
元年度	1,285,604,127	1,136,321,394	149,282,733
対前年度増減額	13,564,119	76,083,714	△ 62,519,595

当年度の下水道事業は、事業収益が 1,262,327,806 円、事業費用が 1,206,135,647 円であり、その結果 56,192,159 円の純利益となった。対前年度比では事業収益が 13,564,119 円(1.1%)の増加、事業費用が 76,083,714 円(6.7%)の増加、純利益が 62,519,595 円(52.7%)の減少となった。

貸方 (事業収益)						
科 目	3年度		2年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	669,993,238	53.1	668,765,747	53.5	1,227,491	100.2
下水道使用料	468,563,027	37.1	446,980,962	35.8	21,582,065	104.8
他会計負担金	138,412,091	11.0	137,440,091	11.0	972,000	100.7
下水道事業負担金	62,837,720	5.0	84,073,194	6.7	△ 21,235,474	74.7
その他の営業収益	180,400	0.0	271,500	0.0	△ 91,100	66.4
営 業 外 収 益	592,316,352	46.9	579,914,765	46.5	12,401,587	102.1
受取利息等	3,672	0.0	3,352	0.0	320	109.5
国 県 補 助 金	0	0.0	5,125,000	0.4	△ 5,125,000	皆減
他会計補助金	179,673,000	14.2	193,469,000	15.5	△ 13,796,000	92.9
資本費繰入収益	12,233,000	1.0	14,697,000	1.2	△ 2,464,000	83.2
長期前受金戻入	399,232,670	31.6	365,584,009	29.3	33,648,661	109.2
雑 収 益	1,174,010	0.1	1,036,404	0.1	137,606	113.3
特 別 利 益	18,216	0.0	83,175	0.0	△ 64,959	21.9
固定資産売却益	0	0.0	20,000	0.0	△ 20,000	皆減
過年度損益修正益	18,216	0.0	63,175	0.0	△ 44,959	28.8
合 計	1,262,327,806	100.0	1,248,763,687	100.0	13,564,119	101.1

当年度における事業収益は、前年度より 1.1 ポイント上昇した。主な要因は、下水道使用料及び長期前受金戻入の増加である。

● 経営指標

① 総収支比率(%)…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和3年度… $1,262,327,806 \div 1,206,135,647 \times 100 = 104.7$ (2年度…110.5 / 元年度…113.1)

◎ 前年度より 5.8 ポイント低下したが、概ね良好である。

② 経常収支比率(%)…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100】

令和3年度… $1,262,309,590 \div 1,199,222,985 \times 100 = 105.3$ (2年度…110.5 / 元年度…113.2)

◎ 前年度より 5.2 ポイント低下したが、概ね良好である。

③ 営業収支比率(%)…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:営業収益÷営業費用×100】

令和3年度… $669,993,238 \div 1,112,451,678 \times 100 = 60.2$ (2年度…64.2 / 元年度…66.2)

◎ 前年度より 4.0 ポイント低下した。

(2) 事業収益の収入状況

		使 用 料 (単位:円・%)		
区 分		3年度	2年度	元年度
調定額	現年度分 A	515,419,330	491,679,060	480,939,390
	過年度分 B	58,946,164	57,941,300	55,996,927
	計 C	574,365,494	549,620,360	536,936,317
収入済額	現年度分 D	461,757,295	439,244,720	431,043,705
	過年度分 E	53,038,419	51,400,806	43,817,788
	計 F	514,795,714	490,645,526	474,861,493
収入率	D / A × 100	89.6	89.3	89.6
	E / B × 100	90.0	88.7	78.3
	F / C × 100	89.6	89.3	88.4

		受 益 者 負 担 金 (単位:円・%)		
区 分		3年度	2年度	元年度
調定額	現年度分 A	4,689,485	4,248,426	7,769,874
	過年度分 B	11,048,350	11,185,220	11,027,350
	計 C	15,737,835	15,433,646	18,797,224
収入済額	現年度分 D	4,469,485	4,135,626	7,568,204
	過年度分 E	120,800	249,670	43,800
	計 F	4,590,285	4,385,296	7,612,004
収入率	D / A × 100	95.3	97.3	97.4
	E / B × 100	1.1	2.2	0.4
	F / C × 100	29.2	28.4	40.5

令和3年度の収入率は、使用料が 89.6%で、対前年度比 0.3 ポイントの上昇となり、受益者負担金が 29.2%で、対前年度比 0.8 ポイントの上昇となった。今後も引き続き未収金の回収に努力されたい。

(3) 事業収益の未収金整理状況

		使 用 料 (単位:円)					
年度	調定額	収入額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰越額
23~28	3,254,116	568,704	0	0	2,210,087	0	475,325
29	989,183	188,485	0	0	0	0	800,698
30	1,104,710	225,632	0	0	13,325	0	865,753
元	1,160,705	345,840	0	0	14,440	0	800,425
2	52,448,205	51,709,758	0	10,755	24,920	11,330	714,102
小計	58,956,919	53,038,419	0	10,755	2,262,772	11,330	3,656,303
3	515,419,330	461,757,295	0	0	0	16,280	53,678,315
合計	574,376,249	514,795,714	0	10,755	2,262,772	27,610	57,334,618

		受 益 者 負 担 金 (単位:円)					
年度	調定額	収入額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰越額
17~25	10,927,550	0	0	0	10,927,550	0	0
元	8,000	8,000	0	0	0	0	0
2	112,800	112,800	0	0	0	0	0
小計	11,048,350	120,800	0	0	10,927,550	0	0
3	4,689,485	4,469,485	0	0	0	0	220,000
合計	15,737,835	4,590,285	0	0	10,927,550	0	220,000

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	3年度		2年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
給 与 費	32,286,321	2.7	25,061,637	2.2	7,224,684	128.8
給 料	16,364,963	1.4	12,998,100	1.1	3,366,863	125.9
手 当	7,880,130	0.6	5,414,808	0.5	2,465,322	145.5
賞与引当金繰入額	2,375,000	0.2	2,414,000	0.2	△ 39,000	98.4
法 定 福 利 費	5,666,228	0.5	4,234,729	0.4	1,431,499	133.8
そ の 他	1,173,849,326	97.3	1,104,990,296	97.8	68,859,030	106.2
支 払 利 息 等	79,208,188	6.6	80,062,777	7.1	△ 854,589	98.9
減 価 償 却 費	697,428,964	57.8	673,257,948	59.6	24,171,016	103.6
委 託 費	166,186,188	13.8	185,933,794	16.4	△ 19,747,606	89.4
修 繕 費	48,549,220	4.0	44,834,060	4.0	3,715,160	108.3
動 力 費	67,142,030	5.5	63,536,681	5.6	3,605,349	105.7
過年度損益修正損	6,912,662	0.6	73,905	0.0	6,838,757	9,353.4
そ の 他 の 経 費	108,422,074	9.0	57,291,131	5.1	51,130,943	189.2
費 用 合 計	1,206,135,647	100.0	1,130,051,933	100.0	76,083,714	106.7

当年度の事業費用は 1,206,135,647 円であり、対前年度比 76,083,714 円 (6.7%) の増加となった。
増加した主な科目は、過年度損益修正損及びその他の経費である。

(5) 使用料単価・汚水処理原価の推移 (税抜き)

① 使用料単価(円/㎡)…有収水量 1 ㎡当たりの下水道使用料(平均単価)を示す。

$$468,563,027 \div 3,486,902 = 134.38 \text{ 円} \quad \text{【算式: 下水道使用料} \div \text{年間の有収水量】}$$

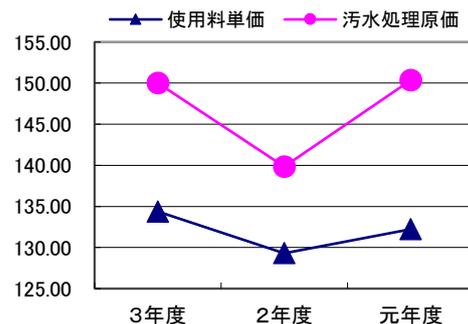
② 汚水処理原価(円/㎡)…有収水量 1 ㎡当たりの処理経費を示す。

$$523,036,000 \div 3,486,902 = 150.00 \text{ 円} \quad \text{【算式: 汚水処理経費} \div \text{年間の有収水量】}$$

◎ 使用料単価と汚水処理原価は営業成績と密接に関連している。当年度は 15.62 円の原価割れが生じており、処理損は前年度から 5.08 円増加した。

使用料単価・汚水処理原価の推移(1 ㎡あたり)

区 分	3年度	2年度	元年度
使用料単価	134.38	129.30	132.24
汚水処理原価	150.00	139.84	150.35
差 引	△ 15.62	△ 10.54	△ 18.11



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	3年度		2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固 定 資 産	14,055,573,970	98.4	13,113,036,903	97.9	942,537,067	107.2
有 形 固 定 資 産	14,055,429,970	98.4	13,113,036,903	97.9	942,393,067	107.2
土 地	277,235,905	1.9	277,235,905	2.1	0	100.0
建 物	767,406,507	5.4	688,157,895	5.1	79,248,612	111.5
構 築 物	10,844,484,322	75.9	9,985,983,736	74.6	858,500,586	108.6
機 械 及 び 装 置	1,765,565,302	12.4	1,979,749,719	14.8	△ 214,184,417	89.2
車 両 及 び 運 搬 具	1,387,791	0.0	452,791	0.0	935,000	306.5
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,069,442	0.0	1,610,818	0.0	458,624	128.5
建 設 仮 勘 定	397,280,701	2.8	179,846,039	1.3	217,434,662	220.9
無 形 固 定 資 産	144,000	0.0	0	0.0	144,000	皆増
流 動 資 産	234,864,979	1.6	272,773,190	2.1	△ 37,908,211	86.1
現 金 預 金	162,057,769	1.1	198,502,187	1.5	△ 36,444,418	81.6
未 収 金	74,107,210	0.5	80,438,298	0.6	△ 6,331,088	92.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,300,000	△ 0.0	△ 6,167,295	△ 0.0	4,867,295	21.1
合 計	14,290,438,949	100.0	13,385,810,093	100.0	904,628,856	106.8

当年度の資産合計は14,290,438,949円であり、対前年度比904,628,856円(6.8%)の増加となった。

主な要因は、構築物及び建設仮勘定の増加である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流 動 比 率 (A/B×100)
3年度	234,864,979	427,447,872	54.9
2年度	272,773,190	445,998,750	61.2
元年度	304,102,251	531,265,104	57.2
対前年度増減	△ 37,908,211	△ 18,550,878	-

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は200%と言われている。また、令和2年度地方公営企業年鑑の全国平均値は69.5%である。

令和3年度の流動比率は54.9%であり、令和2年度より6.3ポイント低下している。

貸方 (負債・資本)						
科 目	3年度		2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固 定 負 債	4,311,485,868	30.2	4,116,339,995	30.8	195,145,873	104.7
企 業 債	4,066,365,172	28.5	3,829,687,299	28.6	236,677,873	106.2
他 会 計 借 入 金	200,000,000	1.4	240,000,000	1.8	△ 40,000,000	83.3
退 職 給 付 引 当 金	45,120,696	0.3	46,652,696	0.4	△ 1,532,000	96.7
流 動 負 債	427,447,872	3.0	445,998,750	3.3	△ 18,550,878	95.8
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債	360,317,625	2.5	347,086,819	2.6	13,230,806	103.8
他 会 計 借 入 金	40,000,000	0.3	40,000,000	0.3	0	100.0
未 払 金	23,215,247	0.2	56,289,931	0.4	△ 33,074,684	41.2
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
預 り 金	8,000	0.0	208,000	0.0	△ 200,000	3.8
退 職 給 付 引 当 金	1,532,000	0.0	0	0.0	1,532,000	皆増
賞 与 引 当 金	2,375,000	0.0	2,414,000	0.0	△ 39,000	98.4
繰 延 収 益	6,876,106,933	48.1	6,443,850,714	48.1	432,256,219	106.7
長 期 前 受 金	6,675,952,537	46.7	6,354,056,572	47.4	321,895,965	105.1
建設仮勘定長期前受金	200,154,396	1.4	89,794,142	0.7	110,360,254	222.9
資 本 金	2,250,270,203	15.7	1,941,770,625	14.5	308,499,578	115.9
固 有 資 本 金	548,685,975	3.8	309,244,492	2.3	239,441,483	177.4
組 入 資 本 金	1,701,584,228	11.9	1,632,526,133	12.2	69,058,095	104.2
剰 余 金	425,128,073	3.0	437,850,009	3.3	△ 12,721,936	97.1
資 本 剰 余 金	136,173,028	1.0	136,029,028	1.0	144,000	100.1
利 益 剰 余 金	288,955,045	2.0	301,820,981	2.3	△ 12,865,936	95.7
合 計	14,290,438,949	100.0	13,385,810,093	100.0	904,628,856	106.8

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和2年度地方公営企業年鑑の全国平均値は62.0である。

【算式:(繰延収益+資本金+剰余金)÷負債・資本の合計×100】

令和3年度…(6,876,106,933+2,250,270,203+425,128,073)÷14,290,438,949×100=66.8

(2年度…65.9/元年度…64.6)

◎ 前年度より0.9ポイント上昇している。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中			本年度末残高
		増加高		減少高(償還)	
		(処理区編入に伴う移管)	(借入)		
3年度	4,176,774,118	412,648,541	213,300,000	376,039,862	4,426,682,797
2年度	4,443,643,707	0	84,500,000	351,369,589	4,176,774,118
元年度	4,606,081,474	0	182,200,000	344,637,767	4,443,643,707

企業債残高は徐々に減少傾向にあったが、当年度は、農業集落排水事業からの処理区編入に伴う移管により、企業債残高が増加している。今後は施設の更なる老朽化が進み、施設の修繕・更新経費として企業債の発行が増えていくと思われるため、計画的な修繕・改築更新を行い、適正な公債費管理に努める必要がある。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標。令和2年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 136.8 である。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和3年度… $376,039,862 \div (697,428,964 - 399,232,670) \times 100 = 126.1$

(2年度…114.2/元年度…113.9)

◎ 前年度より 11.9 ポイント上昇している。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	56,192,159	118,711,754	△ 62,519,595
減価償却費	697,428,964	673,257,948	24,171,016
引当金の増減額(減少△)	△ 4,906,295	△ 7,513,271	2,606,976
長期前受金戻入額	△ 399,232,670	△ 365,584,009	△ 33,648,661
受取利息及び受取配当金	△ 3,672	△ 3,352	△ 320
支払利息	79,208,188	80,062,777	△ 854,589
固定資産除却費	40,523,736	9,066,805	31,456,931
未収金の増減額(増加△)	6,551,088	47,079,796	△ 40,528,708
資本費繰入収益	△ 12,233,000	△ 14,697,000	2,464,000
未払金の増減額(減少△)	△ 32,510,384	△ 7,474,920	△ 25,035,464
その他流動負債の増減額(減少△)	△ 200,000	△ 429,800	229,800
その他の増減額(減少△)	19,675,661	7,892,924	11,782,737
小 計	450,493,775	540,369,652	△ 89,875,877
利息及び配当金の受取額	3,672	3,352	320
支払利息	△ 79,208,188	△ 80,062,777	854,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	371,289,259	460,310,227	△ 89,020,968
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 379,489,300	△ 217,157,100	△ 162,332,200
国庫補助金等による収入	162,262,485	58,777,126	103,485,359
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,233,000	14,697,000	△ 2,464,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,993,815	△ 143,682,974	△ 61,310,841
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	213,300,000	84,500,000	128,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 376,039,862	△ 351,369,589	△ 24,670,273
他会計借入金の返済による支出	△ 40,000,000	△ 40,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,739,862	△ 306,869,589	104,129,727
資金増加額(または減少額)	△ 36,444,418	9,757,664	△ 46,202,082
資金期首残高	198,502,187	188,744,523	9,757,664
資金期末残高	162,057,769	198,502,187	△ 36,444,418

資金期末残高は、年度末時点における現金預金の額と一致している。

業務実施に必要な資産の取得は財務活動における企業債借入れによりなされており、企業債償還の負担が増加することが予想されるため、企業債償還について今後も適正に管理されたい。

7 意見・要望

業務実績では、処理汚水量 6,410,294 m³に対して有収水量 3,486,902 m³となり、有収率は 54.4%（対前年度比 2.8 ポイント上昇）であった。前年度より上昇はしているが、50%台半ばという有収率は県内他市の水準と比較して低い値であり、原因の調査に務めるとともに施設の修繕・整備等必要な対策を実施して有収率の向上に務められたい。また、汚水 1 m³当たりの処理原価と使用料単価を比較すると、1 m³当たり処理損は前年度比で 5.08 円増加し、処理量 1 m³当たり 15.62 円の原価割れが生じている。

経営成績（消費税抜き）では、事業収益が 12 億 6,232 万 7,806 円、事業費用が 12 億 613 万 5,647 円となり、5,619 万 2,159 円の純利益が生じた。収益性に関する経営指標をみると、総収支比率は 104.7%、経常収支比率は 105.3%で、いずれも前年度より 5.8 ポイント及び 5.2 ポイント低下したものの 100%を上回り、概ね良好な状態を保っている。一方で、営業収支比率は 60.2%（対前年度比 4.0 ポイント低下）で、100%を大きく割り込んでいる。主な要因は、事業収益の 46.9%が一般会計補助金や長期前受金戻入等の営業外収益であることと、営業費用の 62.7%を占める約 6 億 9,700 万円の減価償却費であり、施設の整備に要した費用を後年の下水道使用料金で補填する経営サイクルが持続困難になりつつあると思われる。

流動比率は 54.9%で、対前年度比 6.3 ポイント低下しており、依然として一般的な目安とされる 200%を大きく割り込んでいる。主な要因は令和 3 年度末時点での流動資産残高のうち現金預金の残高が、令和 2 年度末時点と比較して約 3,600 万円以上減少したことである。

未収金の回収について、令和 2 年度までの滞納繰越分 7,000 万 5,269 円のうち 75.9%（対前年度比 7.0 ポイント上昇）に当たる 5,315 万 9,219 円を回収した。事業会計の健全性及び受益者負担公平性の観点から適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

下水道事業の収益の根幹である下水道使用料（消費税抜き）は、公営企業会計導入以降、主に 4 億 4 千万円から 4 億 5 千万円の間で推移し続けていた。令和 3 年度は約 4 億 6,900 万円となったものの、その理由は農業集落排水処理区の一部編入によるものであり、企業債の未償還残高約 4 億 1,200 万円等も併せて農業集落排水事業から移管していることを考えると、経営状況は厳しくなっていると言え、今後も人口減少等により大幅な増収は見込みづらい状況にある。一方で、山鹿市では約 229km ある下水管渠のうち約 8.8km が法定耐用年数を超過している等、関連施設の老朽化が進行している外、令和 6 年度末の広域行政事務組合し尿処理施設廃止に伴う、山鹿浄水センターの受入施設整備事業等、今後とも施設の改修・更新に多額の費用が見込まれる。

このような厳しい経営状況の見通しを踏まえ、事業整備済区域での未接続世帯への計画的かつ積極的な水洗化推進や、下水道事業の広域化・共同化の検討を進め、既存施設の効率的運用を図られたい。また、平成 27 年度に策定された長寿命化計画や令和元年度に策定されたストックマネジメント計画等を基に、施設の計画的な延命化や維持管理、有収率の向上による収益の確保及び施設利用率の回復向上による経費節減等により、一層の効率的な事業運営に努められたい。